

第2回 第3次水産業改革委員会 資料

まき網漁業のIQ化に向けて

2021年7月16日

日本水産株式会社
代表取締役社長 浜田 晋吾

IQ導入の進捗状況

業界の規模

- 大中型まき網漁業船は15t～770tだが、近海まき網漁業は19トン型の2艘まきから199t型の1艘まきで、1艘まきは135tと199tが主流。1ヶ統は網船、運搬船、灯船、探索船で構成され海区により異なる運用。
- 近海まき網漁業は85船団が許可されており、船団ごとに許可海域が異なる。8海域あり許可延べ数は162ある。
- 近海まき網漁業の年間漁獲量は2017～19年度平均716,060トンで1船団平均8,424トン。

業界の動き

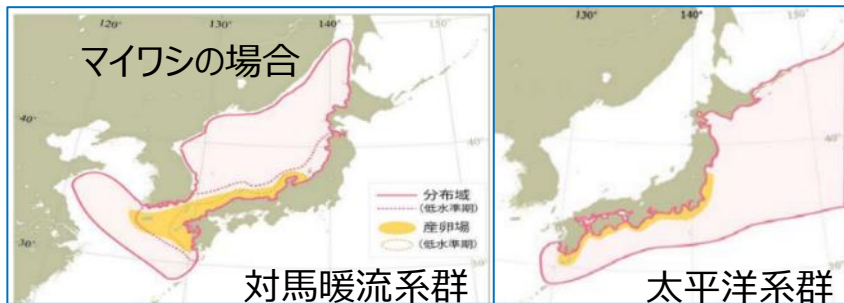
- 国が資源管理のためTACを定めている8魚種は、TAC数量が系統群ごとに日本全体で決定 ⇒ 大臣許可漁業・知事許可漁業に分配 ⇒ 漁業種類ごとに配分 ⇒ 漁業者団体ごとに配分 ⇒ 各船に分配となる。
- 漁業者団体の中での各船配分する方法は、現状の運用ルール（過去の漁獲実績等）を踏まえて課題を整理しながら、各団体の加盟船全船で協議している。

IQ化は導入に向けて期限を決めて協議が進んでいる。

- **マサバ・ゴマサバ（日本海・太平洋）、マイワシ（日本海・太平洋）、アジ**
21年よりMSY管理、サバ太平洋は21年・マイワシ釧路沖は22年より公的IQ
- **クロマグロ（日本海）** すでに実質IQ、22年より公的IQ
- **ブリ** 24年よりMSY-TAC管理見込、その後IQ導入が予定される
これらの魚種で現在のまき網漁業の**構成比約90%**となる。

IQ化へ向けた現状

系群ごとに毎年資源が評価されTACが決まる
 例) マイワシの場合、対馬暖流と太平洋系群に分かれる



各船のIQ枠の大きさは、加盟する漁業
 団体に協議されたルールにより、
 保有する許可と漁獲実績など
 を踏まえて決まる。

各船の漁獲実績に
 基づく割当

TACを漁業種類ごとに配分
 例) まき網、定置網、刺網など

大臣管理漁業	指定漁業 主に沖合・遠洋で操業する漁業 (政令指定)	沖合底引き網漁業 大中小型まき網漁業 遠洋かつお・まぐろ漁業
	特定大臣許可漁業 主に沖合・遠洋で操業する漁業 (省令)	ずわいがに漁業 東シナ海はえ縄漁業
	知事許可漁業 主に地先・沖合で 操業する漁業 (都道府県規則)	小型まき網漁業 機船船びき網漁業
知事管理漁業	法定知事許可漁業 特に調整が必要な 漁業を法定	中型まき網漁業 小型機船底びき網漁業 小型さけ・ます流し網漁業
	漁業権漁業 主に地先で 操業する	定置漁業 区画漁業 共同漁業

各船は操業する海区の漁業許可が必要



IQ化に向けた課題

1、漁獲可能量が漁業全体で取り残しなく有効活用されるか

- IQ枠の少ない船が出漁しない可能性。（移動経費に見合わない）
- 海域への来遊状況は年により異なり、各船への許可や漁業種類への配分にマッチしない可能性。
- 他の海域での操業を優先して取り残す可能性（具体的にはいくつかの操業区域を持つ船は、漁模様や魚価の高い方に移動して操業し、操業しない区域でのIQの残枠はそのまま消化されないなど）。
- 割当を超えない様、各船とも割当を残して終える可能性。
- 漁獲スキルが不十分な場合、IQ枠とのミスマッチにより捕り残される可能性。

⇒IQ化によって資源管理を強化しながら、漁獲可能量（TAC）を漁業全体（漁業種類を超えた）で有効活用する運用方法の明確化が必須。

IQ化に向けて

2、その他

1) 混獲

- カタクチイワシやウルメイワシなど経済価値が低く主要対象魚種となっていない魚種が将来TAC管理され、漁業種類等に細かく配分されると、各船の漁獲割当が小さく、混獲枠に制限されて本来の主要対象魚種（マイワシ・サバ・アジ等）を漁獲できないなど予想され、IQ化によってその影響が大きくなるか。

2) 国際連携

- 資源評価や管理は勿論のこと、日本周辺海域における外国漁船の操業実態や競合状況(トラブル)などの解決が必須。NPFCはまだ枠組みができたばかり。日本単独で行ってもその有効性には限界がある。早急に具体的な国際的連携を確立する必要がある。

3) 前提として

- 継続的な資源保護の最大課題は、MSYに基づいて設定するTACがABC以下で設定され、そのTACが正確に管理される事。EEZ外の外国漁船を含めた対象魚種の全ての正確な捕獲数量の把握が無ければ成立しない。